

令和 7 年 度

由利本莊市公營企業會計

決算審査意見書

由利本莊市監査委員

由本 監査 第12号
令和8年8月18日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 佐 藤 光 昭

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 長 沼 久 利

令和7年度由利本荘市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度由利本荘市水道事業会計決算、下水道事業会計決算、ガス事業会計決算、並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
◎ 水道事業会計	
1. 決算の状況	8
2. 予算の執行状況	9
3. 経営成績	10
4. 財政状態	12
5. 事業運営の一般事項	14
◎ 下水道事業会計	
1. 決算の状況	16
2. 予算の執行状況	17
3. 経営成績	18
4. 財政状態	20
5. 事業運営の一般事項	22
◎ ガス事業会計	
1. 決算の状況	24
2. 予算の執行状況	25
3. 経営成績	26
4. 財政状態	28
5. 事業運営の一般事項	30

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 7 年度由利本荘市水道事業会計決算
令和 7 年度由利本荘市下水道事業会計決算
令和 7 年度由利本荘市ガス事業会計決算

2. 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 6 日から令和 8 年 8 月 1 4 日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計決算書類について、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類の照合を行ったほか、必要と認められる審査を実施した。

帳簿等関係書類についての審査のほか、関係職員からの説明を求め、かつ事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と運営にあたっての公共性の確保が図られているかを主眼として審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び附属明細書は関係法規に定められた様式によって作成され、会計事務処理における手続きは、企業会計の原則に従い適正かつ妥当と認められ、諸帳簿並びに証書類などを照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

地方公営企業法で求める経済性の発揮及び公共性の確保と事業に伴う予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

5. 審査の意見

○ 水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における給水状況は、給水戸数が 30,306 戸（前年度比 25 戸減）、給水人口が 67,854 人（前年度比 1,326 人減）で、普及率は 99.7%（前年度と同率）となっている。

年間有収水量は、前年度比 1.6%減の 8,956,303 m³であり、有収水量率は前年度比 0.2 ポイント減の 77.8%となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、配水管布設工事 2 件、改良工事では、県道秋田雄和本荘線道路改良工事に係る配水管布設替工事等 12 件、保存工事では、配水管等漏水修繕工事 77 件、検定期間満了量水器取替工事 3,416 個等を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 2,379,618,010 円（前年度比 1.3%減）に対し、総費用は 2,292,059,110 円（前年度比 1.7%減）で、87,558,900 円の黒字決算となっている。

収益の主なものは給水収益が 1,742,947,952 円で、前年度と比較すると 3.2%の減となっている。一方、費用では営業費用が 2,088,952,647 円（前年度比 0.9%減）、企業債利息などの営業外費用が 201,929,673 円（前年度比 9.3%減）となっている。

収支比率は収益性を見る代表的な指標で、「総収支比率」は前年度より 0.4 ポイント増の 103.8%となっており、健全な水準である 100%を上回っている。「営業収支比率」は高いほど営業利益率がよいことを表すが、前年度より 1.4 ポイント減の 85.9%となっており理想値とされる 100%には達していない。

また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標の「料金回収率」は、前年度より 1.4 ポイント減の 84.4%と年々下がっており、目安である 100%を下回っている。給水に係る費用が、一般会計からの繰入金等により補填されている状況であり、適正な料金収入の確保を検討する必要がある。

事業の経常的な収益力を総合的に表す「総資本利益率」は、高いほど良いとされているが、前年度より 0.1 ポイント増の 0.3%となっている。

企業の負債の利子負担を示す「利子負担率」は、高率になるほど経営圧迫の要因となるが、前年度より 0.1 ポイント減の 1.3%となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 30,637,754,091 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,535,494,639 円で、合計 33,173,248,730 円となっている。

一方、負債合計は 20,641,195,034 円で、うち企業債は 15,528,777,854 円であり、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 12,532,053,696 円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は 100%以上であることが必要で、その比率は高いほど望ましいとされているが、前年度比 0.1 ポイント減の 173.1%となっている。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も 100%以上であることが必要であるとされており、こちらは、前年度より 0.6 ポイント減の 171.4%となっている。

自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 5.0 ポイント減の 176.2%と依然として高い比率になっている。しかしながら、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である「固定資産対長期資本比率」と併せて考えた場合、「固定資産対長期資本比率」は前年度と同じく 96.6%であり、固定資産に対する資本調達の適合性を判断する上で、100%以下であることが望ましいとされている範囲内となっている。

〔むすび〕

本年度の水道事業の経営状況は、経常収支比率が前年度 0.5 ポイント増の 103.9%で、純利益は 87,558,900 円の黒字決算となっているが、経営成績で述べたとおり料金回収率は年々下がっており費用が給水収益で賄えていない状況である。

今後も人口減少の進行などにより水道需要が減り、料金収入の増加が見込めない中、浄水場等の施設改良に伴う減価償却費の増加や管路の老朽化に伴う更新需要の増大など費用の増加など、水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増していく。

現在、公営企業の運営課題の解決と安定的な事業運営を図ることを目的に公営事業経営検討委員会が設置され、調査検討が行われているが、安全な水道水の安定供給のため、効率的かつ効果的な事業実施と、将来に向けた持続可能な事業運営を望むものである。

○ 下水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における水洗化人口は、45,717 人（前年度比 1,817 人減）で水洗化率は 86.5%（前年度比 1.5 ポイント減）となっている。

年間有収水量は、前年度比 1.2%減の 4,464,467 m³であり、有収水量率は前年度比 1.3 ポイント増の 95.4%となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、西目処理区公共下水道統合工事等 3 件、改良工事では、水林浄化センター A 系機械電気改修工事等 7 件、保存工事では、潟端マンホールポンプ場水中ポンプ No. 2 緊急取替修繕等 16 件を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は総収益 2,978,961,696 円（前年度比 2.2%減）に対し、総費用は 3,061,486,819 円（前年度比 0.8%減）で、純損失 82,525,123 円の赤字決算となっている。

収益の主なものは、下水道使用料が 747,923,782 円で、前年度と比較すると 1.2%の減となっている。一方、費用では営業費用が 2,802,037,648 円（前年度比 0.1%減）、企業債利息などの営業外費用が 258,108,174 円（前年度比 7.8%減）となっている。

経営の健全性・効率性を示し、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標の「経常収支比率」は、100%以上が必要とされているが、本年度は前年度より 1.4 ポイント減の 97.3%となっており、単年度収支は赤字で、健全な水準といえない状況である。

また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標の「経費回収率」は、85.5%で、目安となる 100%を大幅に下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要とされる。

累積欠損金（営業活動により生じた損失で、複数年度に渡って累積した欠損金のこと）が発生していないことを示す 0%であることが求められる「累積欠損金比率」は、前年度より 10.5 ポイント増の 33.9%と悪化しており、経営の健全性に課題が生じている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 50,425,065,769 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,764,872,277 円で、合計 53,189,938,046 円となっている。

一方、負債合計は 44,774,980,250 円で、うち企業債は 21,372,576,356 円であり、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 8,414,957,796 円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表し 100% 以上であることが必要であり、その比率が高いほど望ましいとされている「流動比率」は、前年度から 14.2 ポイント改善し 99.2% となっている。「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も 100% 以上であることが必要であるとされているが、前年度より 12.5 ポイント増の 97.0% となっている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100% 以下であることが望ましいとされているが、159.3% と高い比率になっている。さらに「固定資産対長期資本比率」は 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度比 0.9 ポイント減の 100.0% となっている。

〔むすび〕

本年度の下水道事業の経営状況は、経常収支比率が前年度 1.4 ポイント減の 97.3% で、純損失が前年度に比較して 42,594,600 円増の 82,525,123 円となっており、引き続き赤字決算となっている。

下水道事業は、市民の暮らしの安心・安全確保と豊かな水環境の保全に不可欠なインフラである。しかしながら、人口減少や節水意識の高まりによる下水道使用料の減少、施設設備の老朽化に伴う費用の増加など抱える課題は深刻度を増している。

水道事業でも述べたとおり、現在、公営事業経営検討委員会が設置され、調査検討が行われているところであり、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、適正な使用料収入の確保や処理施設の統廃合等による維持管理費の削減など課題解決を図りながら、一層の効率化を進め、持続可能かつ健全な事業運営に向けた取り組みを望むものである。

○ ガス事業会計

〔業務実績〕

年度末における供給状況は、供給戸数が 7,244 戸（前年度比 76 戸減）、供給区域内普及率は 47.4%（前年度比 0.5 ポイント減）となっている。

供給実績（販売ガス量）は 8,585,873 m³（前年度比 3.8%減）となり、用途別でみると、家庭用が 1,169,011 m³（前年度比 1.2%減）、商業用が 739,475 m³（前年度比 1.4%増）、工業用が 3,583,903 m³（前年度比 10.2%減）、官公庁、医療機関などのその他用が 3,093,484 m³（前年度比 2.5%増）である。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、本支管新設工事 1 件、改良工事ではガス製造所の機械設備更新工事や経年管更新工事等 4 件、保存工事では、検定期間満了に伴うマイコンガスメーター等 1,112 個交換のほか、ガス製造所の機械設備修繕工事等が行われている。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 1,257,137,834 円（前年度比 3.0%減）に対し、総費用は 1,141,582,149 円（前年度比 5.8%減）で、115,555,685 円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、ガス売上が 1,177,133,318 円で、前年度と比較すると 3.0%減となっている。一方、費用では営業費用が 1,119,376,001 円で、前年度と比較すると 6.2%の減となっている。

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は高いほどよいとされているが、前年度と比較すると 0.6 ポイント増の 5.3%となっている。

また、100%以上が理想とされている「総収支比率」、「営業収支比率」は、「総収支比率」が前年度より 1.5 ポイント増の 110.1%、「営業収支比率」が、前年度より 3.5 ポイント増の 105.4%となっている。

「料金回収率」は、前年度より 3.4 ポイント増の 105.7%で、事業に係る費用をガス売上収益で賄えている状況である。

一方、負債の利子負担を示す「利子負担率」については、高率になるほど経営が圧迫されることになるが、本年度は 0.6%となり、前年度と比較し 0.1 ポイント増となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 1,805,371,831 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 349,778,253 円で、資産の合計は 2,155,150,084 円となっている。

一方、負債合計は 1,675,266,471 円で、うち企業債は 1,308,320,022 円であり、また、資本金と欠損金繰り入れ後の剰余金を合わせた資本合計は、479,883,613 円となっている。

財政状態を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は、前年度より 11.3 ポイント増の 97.9%、「流動比率」と関連して、事業体の支払能力をより厳密に計る「酸性試験比率」は、前年度より 10.0 ポイント増の 93.0%であり改善はしているが、いずれも理想比率である 100%以上は下回っている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、平成 26 年度に会計制度の改正による移行処理を行った結果、剰余金がマイナスとなり、判断比率としてはふさわしくない数値で経過してきているが、毎年の利益により未処理欠損金は着実に減少してきている。

「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 2.8 ポイント改善され 100.4%となっている。

〔むすび〕

本年度のガス事業の経営状況は、経常収支比率が前年度 1.5 ポイント増の 110.1%で、純利益が 115,555,685 円の黒字決算であり、黒字額は前年度に比較して 11,577,095 円増加している。

今後、老朽化した施設・設備の更新や原材料高騰など経費負担の増加が見込まれるが、社会環境の変化など供給戸数増は難しい状況である。

今般、料金の透明性を図ることと経営を安定させることを目的とし、ガス原料費調整制度が導入され、料金体制を見直したところであるが、併せて収益増加のため販売量拡大の取り組みを図り、また、ガス料金の徴収においては、負担の公平性確保の観点から、未収を抑え、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

今後も保安の確保と安定供給の使命のもと、市民の快適な暮らしのため、安全・安心なサービスを継続的に提供できるよう、安定した経営基盤の確保に努めることを望むものである。

水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	2,292,059,110	収 益 的 収 入	2,379,618,010
営 業 費 用	2,088,952,647	営 業 収 益	1,793,764,125
営 業 外 費 用	201,929,673	営 業 外 収 益	585,853,885
特 別 損 失	1,176,790	特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	87,558,900		
資 本 的 支 出	1,912,147,689	資 本 的 収 入	750,119,155
建 設 改 良 費	694,575,290	企 業 債	448,600,000
企 業 債 償 還 金	1,217,572,399	負 担 金	0
		出 資 金	245,287,155
		国 県 支 出 金	56,232,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			1,162,028,534
資 産	33,173,248,730	負 債 及 び 資 本	33,173,248,730
固 定 資 産	30,637,754,091	固 定 負 債	14,317,924,966
流 動 資 産	2,535,494,639	流 動 負 債	1,464,749,208
		繰 延 収 益	4,858,520,860
		資 本 金	10,448,352,260
		剰 余 金	2,083,701,436

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,379,618,010円に対して、支出額2,292,059,110円となり、当年度純利益は87,558,900円となった。

また、資本的収支は、収入額750,119,155円に対して、支出額1,912,147,689円で、差引不足額は1,162,028,534円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金969,949,275円、減債積立金135,423,344円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,655,915円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	969,949,275	969,949,275
減 債 積 立 金	1,974,486,103	135,423,344
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	56,655,915	56,655,915
合 計	3,001,091,293	1,162,028,534

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費1,176,201,356円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費20,118,698円、長期前受金戻入（△）226,551,063円、4条消費税一括費用化額180,284円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R7	2,580,181,000	2,558,521,704	99.2	2,533,218,796	25,302,908	98.2	99.0
R6	2,618,603,000	2,593,584,841	99.0	2,568,481,597	25,103,244	98.1	99.0
増 減	△ 38,422,000	△ 35,063,137	0.1	△ 35,262,801	199,664	0.1	0.0

収益的収入の主なものは、給水収益1,917,242,747円で総収益の74.9%を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	2,543,195,000	2,408,871,728	0	134,323,272	94.7
R6	2,571,821,000	2,440,411,823	0	131,409,177	94.9
増 減	△ 28,626,000	△ 31,540,095	0	2,914,095	△ 0.2

収益的支出の主なものは営業費用2,148,768,221円で、収益的支出決算額に占める割合は89.2%である。

この内訳は、減価償却費1,176,201,356円、原水及び浄水費468,786,435円、配水及び給水費214,388,187円、総係費135,277,282円、業務費133,854,513円、資産減耗費20,118,698円、その他営業費用141,750円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R7	1,035,598,000	750,119,155	72.4	750,119,155	0	72.4	100.0
R6	956,988,000	808,686,985	84.5	808,686,985	0	84.5	100.0
増 減	78,610,000	△ 58,567,830	△ 12.1	△ 58,567,830	0	△ 12.1	0.0

資本的収入の内訳は、企業債448,600,000円、出資金245,287,155円、国県支出金56,232,000円となっている。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	2,179,816,000	1,912,147,689	86,045,000	181,623,311	87.7
R6	2,300,965,000	2,039,106,271	42,293,000	219,565,729	88.6
増 減	△ 121,149,000	△ 126,958,582	43,752,000	△ 37,942,418	△ 0.9

資本的支出の内訳は、企業債償還金1,217,572,399円、建設改良費694,575,290円となっている。

翌年度繰越額86,045,000円は、水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

３．経営成績

（１）営業状態

損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

営業収益については、給水収益が57,536,979円の減、その他の営業収益が11,565,670円の増、合計で前年度比45,971,309円の減となった。

営業費用については原水及び浄水費、業務費、資産減耗費が増加したが、配水及び給水費、総係費、減価償却費、その他営業費用が減少したことにより、前年度比18,298,319円の減となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、295,188,522円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は88,735,690円となり、特別損失1,176,790円を減じた純利益が87,558,900円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R7	R6	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,742,947,952	1,800,484,931	△ 57,536,979	△ 3.2
	そ の 他 営 業 収 益	50,816,173	39,250,503	11,565,670	29.5
	計	1,793,764,125	1,839,735,434	△ 45,971,309	△ 2.5
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	434,259,266	404,309,754	29,949,512	7.4
	配 水 及 び 給 水 費	201,737,309	227,237,036	△ 25,499,727	△ 11.2
	業 務 費	124,343,778	113,879,535	10,464,243	9.2
	総 係 費	132,150,490	151,896,978	△ 19,746,488	△ 13.0
	減 価 償 却 費	1,176,201,356	1,207,410,573	△ 31,209,217	△ 2.6
	資 産 減 耗 費	20,118,698	2,362,810	17,755,888	751.5
	そ の 他 営 業 費 用	141,750	154,280	△ 12,530	△ 8.1
	計	2,088,952,647	2,107,250,966	△ 18,298,319	△ 0.9
営 業 損 失		295,188,522	267,515,532	27,672,990	10.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息	834,736	0	834,736	皆増
	補 助 金	355,981,258	337,301,659	18,679,599	5.5
	長 期 前 受 金 戻 入	226,551,063	231,696,794	△ 5,145,731	△ 2.2
	雑 収 益	2,486,828	1,292,637	1,194,191	92.4
	計	585,853,885	570,291,090	15,562,795	2.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,247,902	221,999,063	△ 20,751,161	△ 9.3
	雑 支 出	681,771	610,849	70,922	11.6
	計	201,929,673	222,609,912	△ 20,680,239	△ 9.3
経 常 利 益		88,735,690	80,165,646	8,570,044	10.7
特 別 利 益		0	44,400	△ 44,400	皆減
特 別 損 失		1,176,790	900,632	276,158	30.7
当 年 度 純 利 益		87,558,900	79,309,414	8,249,486	10.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額		135,423,344	97,634,691	37,788,653	38.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		222,982,244	176,944,105	46,038,139	26.0

(2) 事業実績

イ、業務量

区 分	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度増減 (A-B)
総 配 水 量 (m³)	11,516,099	11,667,923	11,588,178	△ 151,824
総 有 収 水 量 (m³)	8,956,303	9,103,504	9,273,840	△ 147,201
有 収 率 (%)	77.8	78.0	80.0	△ 0.2

*有収率 = 総有収水量／総配水量

ロ、供給単価と給水原価の状況

本年度の1 m³当たりの料金回収率は84.44%で前年度と比較して1.38ポイント低下している。

区 分	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度増減 (A-B)
1 m³当たり供給単価 (円)	194.61	197.78	196.98	△ 3.17
1 m³当たり給水原価 (円)	230.47	230.46	208.28	0.01
損益 (供給単価-給水原価) (円)	△ 35.86	△ 32.68	△ 11.30	△ 3.18
料 金 回 収 率 (%)	84.44	85.82	94.57	△ 1.38

*供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

*給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

*料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$

(3) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すもので、総資本の効率性を表すものでもあり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、103.8%で理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、100%以上であることが要求されるが、本年度は85.9%と下回っている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.3%となっている。

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%以上でなおかつ比率が高いほどよいとされており、本年度は103.9%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R7	R6	R5		
総 資 本 利 益 率	0.3	0.2	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{87,558,900}{(33,808,761,469 + 33,173,248,730) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	103.8	103.4	113.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,379,618,010}{2,292,059,110} \times 100$
営 業 収 支 比 率	85.9	87.3	95.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	$\frac{1,793,764,125 - 0}{2,088,952,647 - 0} \times 100$
利 子 負 担 率	1.3	1.4	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{201,247,902 + 0}{15,528,777,854} \times 100$
経 常 収 支 比 率	103.9	103.4	113.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	$\frac{1,793,764,125 + 585,853,885}{2,088,952,647 + 201,929,673} \times 100$

*総資本＝負債＋資本

*負債＝企業債＋リース債務

*営業収益＝給水収益＋その他営業収益

*営業費用＝原水及び浄水費＋配水及び給水費＋業務費＋総係費＋減価償却費＋資産減耗費＋その他営業費用

*経常収益＝営業収益＋営業外収益

*経常費用＝営業費用＋営業外費用

４．財政状態

（１）資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		R7	R6	対 前 年 度 比 較		構成比率	
				増 減	増減率	R6	R5
資 産	固 定 資 産	30,637,754,091	31,178,312,587	△ 540,558,496	△ 1.7	92.4	92.2
	うち有形固定資産	30,599,183,466	31,137,163,556	△ 537,980,090	△ 1.7	92.2	92.1
	うち無形固定資産	38,570,625	41,149,031	△ 2,578,406	△ 6.3	0.1	0.1
	流 動 資 産	2,535,494,639	2,630,448,882	△ 94,954,243	△ 3.6	7.6	7.8
	うち現金及び預金	2,481,066,347	2,582,980,527	△ 101,914,180	△ 3.9	7.5	7.6
資 産 合 計		33,173,248,730	33,808,761,469	△ 635,512,739	△ 1.9	100.0	100.0
負 債	固 定 負 債	14,317,924,966	15,080,177,855	△ 762,252,889	△ 5.1	43.2	44.6
	流 動 負 債	1,464,749,208	1,518,558,517	△ 53,809,309	△ 3.5	4.4	4.5
	繰 延 収 益	4,858,520,860	5,010,817,456	△ 152,296,596	△ 3.0	14.6	14.8
	負 債 合 計	20,641,195,034	21,609,553,828	△ 968,358,794	△ 4.5	62.2	63.9
資 本	資 本 金	10,448,352,260	10,105,430,414	342,921,846	3.4	31.5	29.9
	剰 余 金	2,083,701,436	2,093,777,227	△ 10,075,791	△ 0.5	6.3	6.2
	資 本 合 計	12,532,053,696	12,199,207,641	332,846,055	2.7	37.8	36.1
負 債 資 本 合 計		33,173,248,730	33,808,761,469	△ 635,512,739	△ 1.9	100.0	100.0

（２）企業債

企業債の年度末残高は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 目	R7（A）	R6（B）	R5	対前年度比較	
				増減（A-B）	増減率
企 業 債	15,528,777,854	16,297,750,253	16,981,724,090	△ 768,972,399	△ 4.7

企業債は、本年度新たに448,600,000円借り入れし、1,217,572,399円償還した。

（３）財務比率

各比率状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	比 率			算 式	
	R7	R6	R5		
流 動 比 率	173.1	173.2	172.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,535,494,639}{1,464,749,208} \times 100$
酸性試験比率	171.4	172.0	163.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,481,066,347 + 28,797,634}{1,464,749,208} \times 100$
固 定 比 率	176.2	181.2	185.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{30,637,754,091}{10,448,352,260 + 2,083,701,436 + 0 + 4,858,520,860} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	96.6	96.6	96.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{30,637,754,091}{10,448,352,260 + 2,083,701,436 + 14,317,924,966 + 0 + 4,858,520,860} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達的大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

(4) キャッシュ・フローの状況
 キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	R7	R6	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	87,558,900	79,309,414	8,249,486
うち 支払利息	△ 201,247,902	△ 221,999,063	20,751,161
減価償却費	1,176,201,356	1,207,410,573	△ 31,209,217
固定資産除却費	20,118,698	1,692,810	18,425,888
長期前受金戻入額	△ 226,551,063	△ 231,696,794	5,145,731
未収金の増減額	△ 434,264	88,461,538	△ 88,895,802
貯蔵品の増減額	△ 4,259,673	△ 1,471,307	△ 2,788,366
前払金の増減額	△ 2,266,000	122,980,000	△ 125,246,000
未払金の増減額	△ 49,627,733	△ 201,880,792	152,253,059
前受金の増減額	△ 4,136	4,136	△ 8,272
引当金の増減額	△ 2,777,153	△ 2,378,408	△ 398,745
その他流動負債の増減額	1,368,438	△ 2,332	1,370,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	999,327,370	1,062,428,838	△ 63,101,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得支出	△ 633,788,306	△ 756,904,292	123,115,986
補助金の受入額	56,232,000	48,254,000	7,978,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,556,306	△ 708,650,292	131,093,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債収入	448,600,000	525,500,000	△ 76,900,000
企業債償還支出	△ 1,217,572,399	△ 1,209,473,837	△ 8,098,562
出資金の受入額	245,287,155	234,932,985	10,354,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,685,244	△ 449,040,852	△ 74,644,392
資金増加額（又は減少額）	△ 101,914,180	△ 95,262,306	△ 6,651,874
資金期首残高	2,582,980,527	2,678,242,833	△ 95,262,306
資金期末残高	2,481,066,347	2,582,980,527	△ 101,914,180

５．事業運営の一般事項

（１）事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
給 水 収 益	現 年 度	1,917,242,747	1,899,946,792	5,247	17,290,708	99.1
	滞 納 繰 越	28,481,623	23,920,702	285,186	4,275,735	84.0
	計	1,945,724,370	1,923,867,494	290,433	21,566,443	98.9
手 数 料	現 年 度	4,758,850	4,548,850	0	210,000	95.6
	滞 納 繰 越	385,191	280,000	0	105,191	72.7
	計	5,144,041	4,828,850	0	315,191	93.9
材 料 売 却 収 益	現 年 度	155,925	155,925	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	155,925	155,925	0	0	100.0
受 託 料	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
その他営業収益	現 年 度	50,507,128	42,704,128	0	7,803,000	84.6
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	50,507,128	42,704,128	0	7,803,000	84.6
預 金 利 息	現 年 度	834,736	834,736	0	0	—
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	834,736	834,736	0	0	—
補 助 金	現 年 度	355,981,258	355,981,258	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	355,981,258	355,981,258	0	0	100.0
消 費 税 還 付 金	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
そ の 他 雑 収 益	現 年 度	2,489,997	2,489,997	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	182,716	182,716	0	0	—
	計	2,672,713	2,672,713	0	0	100.0
特 別 利 益	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越	48,840	48,840	0	0	100.0
	計	48,840	48,840	0	0	100.0
合 計	現 年 度	2,331,970,641	2,306,661,686	5,247	25,303,708	98.9
	滞 納 繰 越	29,098,370	24,432,258	285,186	4,380,926	84.0
	計	2,361,069,011	2,331,093,944	290,433	29,684,634	98.7

ロ、資本的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	448,600,000	448,600,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	0	0	0	0	—
他 会 計 出 資 金	現 年 度	245,287,155	245,287,155	0	0	100.0
国 県 補 助 金	現 年 度	56,232,000	56,232,000	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	現 年 度	0	0	0	0	—
合 計	計	750,119,155	750,119,155	0	0	100.0

(2) 営業資料

業務実績及び営業分析比率表を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R7 (A)	R6 (B)	R5	前年度比 (A/B)	備 考
給 水 区 域 人 口 (人)	68,066	69,396	70,846	98.1 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	74,989	74,989	74,989	100.0 %	
現 在 給 水 人 口 (人)	67,854	69,180	70,631	98.1 %	年度末現在
普 及 率 (%)	99.7	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	30,306	30,331	30,463	99.9 %	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	1,070,821	1,072,029	1,069,133	99.9 %	年度末現在
職 員 数 (人)	37	35	36	105.7 %	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	8,956,303	9,103,504	9,273,840	98.4 %	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	255.9	256.0	234.5	100.0 %	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	265.7	264.7	265.7	100.4 %	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (円)	194.6	197.8	197.0	98.4 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

ロ、営業分析比率表

項 目	R7	R6	R5	算 式	
負 荷 率 (%)	88.4	85.6	84.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	$\frac{31,551}{35,688} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	75.7	76.7	76.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	$\frac{31,551}{41,690} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	85.6	89.6	89.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	$\frac{35,688}{41,690} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ / m)	10.8	10.9	10.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{11,516,099}{1,070,821}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ / 万円)	3.8	3.7	3.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{11,516,099}{3,059,919}$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,189	2,471	2,207	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$	$\frac{67,854}{31}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)	288,913	325,125	289,808	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{職員数}}$	$\frac{8,956,303}{31}$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	57,863	65,705	58,516	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{1,793,764,125}{31} \div 1,000$
料 金 収 入 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	13.1	11.9	12.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{228,515,245}{1,742,947,952} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 資 本 費 の 割 合 (%)	67.2	66.5	60.6	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{1,171,016,893}{1,742,947,952} \times 100$
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	10.9	10.1	11.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$	$\frac{228,515,245}{2,088,952,647} \times 100$

下水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	3,061,486,819	収 益 的 収 入	2,978,961,696
営 業 費 用	2,802,037,648	営 業 収 益	804,863,782
営 業 外 費 用	258,108,174	営 業 外 収 益	2,173,986,757
特 別 損 失	1,340,997	特 別 利 益	111,157
当 年 度 純 損 失	82,525,123		
資 本 的 支 出	3,157,753,905	資 本 的 収 入	2,432,025,791
建 設 改 良 費	402,863,701	企 業 債	979,700,000
企 業 債 償 還 金	2,754,890,204	負 担 金 及 び 分 担 金	5,424,890
		他 会 計 出 資 金	1,236,955,000
		他 会 計 補 助 金	0
		国 県 支 出 金	209,945,901
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			725,728,114
資 産	53,189,938,046	負 債 及 び 資 本	53,189,938,046
固 定 資 産	50,425,065,769	固 定 負 債	18,749,815,747
流 動 資 産	2,764,872,277	流 動 負 債	2,787,913,175
		繰 延 収 益	23,237,251,328
		資 本 金	8,376,502,319
		剰 余 金	38,455,477

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,978,961,696円に対して、支出額3,061,486,819円となり、当年度純損失は82,525,123円となった。

また、資本的収支は、収入額2,432,025,791円に対して、支出額3,157,753,905円で、差引不足額は725,728,114円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金721,572,917円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,735,632円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,419,565円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,989,369,072	721,572,917
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,735,632	2,735,632
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,332,706	1,419,565
合 計	2,007,437,410	725,728,114

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R7	3,025,586,000	3,067,628,843	101.4	3,045,565,541	22,063,302	100.7	99.3
R6	3,082,105,000	3,123,296,041	101.3	3,110,963,918	12,332,123	100.9	99.6
増 減	△ 56,519,000	△ 55,667,198	0.1	△ 65,398,377	9,731,179	△ 0.2	△ 0.3

収益的収入の主なものは、営業外収益の他会計補助金1,240,211,400円で総収益の40.4％を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	3,254,245,399	3,134,821,260	26,742,100	92,682,039	96.3
R6	3,291,483,000	3,156,675,672	13,192,399	121,614,929	95.9
増 減	△ 37,237,601	△ 21,854,412	13,549,701	△ 28,932,890	0.4

収益的支出の主なものは営業費用2,876,142,371円で、収益的支出決算額に占める割合は91.7％である。

この内訳は、減価償却費1,951,875,788円、処理場費571,338,589円、管渠費144,604,305円、総係費98,128,378円、ポンプ場費39,382,449円、業務費38,550,795円、資産減耗費17,161,756円、浄化槽費15,100,311円となっている。

翌年度繰越額26,742,100円は、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額である。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R7	2,721,692,000	2,432,025,791	89.4	2,406,519,191	25,506,600	88.4	99.0
R6	2,664,090,000	2,318,027,450	87.0	2,317,925,950	101,500	87.0	100.0
増 減	57,602,000	113,998,341	2.4	88,593,241	25,405,100	1.4	△ 1.0

資本的収入の内訳は、他会計出資金1,236,955,000円、企業債979,700,000円、国県支出金209,945,901円、負担金及び分担金5,424,890円となっている。なお、他会計補助金並びに固定資産売却代金は0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	3,480,061,272	3,157,753,905	289,980,000	32,327,367	90.7
R6	3,378,024,000	2,996,579,745	368,935,272	12,508,983	88.7
増 減	102,037,272	161,174,160	△ 78,955,272	19,818,384	2.0

資本的支出の内訳は、企業債償還金2,754,890,204円、建設改良費402,863,701円となっている。

翌年度繰越額289,980,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、下水道使用料、雨水処理負担金の減少により、前年度比9,444,163円の減となった。

営業費用については主に処理場費、減価償却費の減少により、前年度比2,429,137円の減となった。営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、1,997,173,866円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常損失は81,295,283円となり、特別利益、特別損失を加減した純損失が82,525,123円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R7	R6	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	747,923,782	757,230,945	△ 9,307,163	△ 1.2
	雨 水 処 理 負 担 金	56,455,000	56,977,000	△ 522,000	△ 0.9
	そ の 他 営 業 収 益	485,000	100,000	385,000	385.0
	計	804,863,782	814,307,945	△ 9,444,163	△ 1.2
営 業 費 用	管 渠 費	131,475,575	118,982,397	12,493,178	10.5
	ポ ン プ 場 費	35,803,615	17,960,691	17,842,924	99.3
	処 理 場 費	519,518,655	544,884,869	△ 25,366,214	△ 4.7
	浄 化 槽 費	13,811,098	12,540,449	1,270,649	10.1
	業 務 費	35,046,178	31,088,127	3,958,051	12.7
	総 係 費	97,344,983	89,358,068	7,986,915	8.9
	減 価 償 却 費	1,951,875,788	1,983,023,184	△ 31,147,396	△ 1.6
	資 産 減 耗 費	17,161,756	6,629,000	10,532,756	158.9
	計	2,802,037,648	2,804,466,785	△ 2,429,137	△ 0.1
営 業 損 失		1,997,173,866	1,990,158,840	7,015,026	0.4
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	246,525	0	246,525	皆増
	他 会 計 補 助 金	1,240,211,400	1,285,653,800	△ 45,442,400	△ 3.5
	補 助 金	1,250,000	12,353,000	△ 11,103,000	△ 89.9
	長 期 前 受 金 戻 入	923,666,565	930,692,487	△ 7,025,922	△ 0.8
	雑 収 益	8,612,267	1,808,661	6,803,606	376.2
	計	2,173,986,757	2,230,507,948	△ 56,521,191	△ 2.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,174,837	277,635,893	△ 20,461,056	△ 7.4
	その他営業外費用	933,337	2,178,918	△ 1,245,581	△ 57.2
	計	258,108,174	279,814,811	△ 21,706,637	△ 7.8
経 常 損 失		81,295,283	39,465,703	41,829,580	106.0
特 別 利 益		111,157	43,746	67,411	154.1
特 別 損 失		1,340,997	508,566	832,431	163.7
当 年 度 純 損 失		82,525,123	39,930,523	42,594,600	106.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金		190,336,081	150,405,558	39,930,523	26.5
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0	0	－
当 年 度 未 処 分 欠 損 金		272,861,204	190,336,081	82,525,123	43.4

(2) 事業実績

イ、業務量

区 分	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度増減 (A-B)
年 間 処 理 水 量 (m³)	4,679,194	4,803,374	4,904,649	△ 124,180
年 間 有 収 水 量 (m³)	4,464,467	4,519,781	4,737,539	△ 55,314
有 収 率 (%)	95.4	94.1	96.6	1.3

*有収率 = 年間有収水量／年間処理水量

ロ、使用料単価と汚水処理原価の状況

本年度の1 m³当たりの経費回収率は85.52%で前年度と比較して0.02ポイント上昇している。

区 分	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度増減 (A-B)
1 m³当たり使用料単価 (円)	167.53	167.54	156.49	△ 0.01
1 m³当たり汚水処理原価 (円)	195.89	195.95	184.78	△ 0.06
損益 (使用料単価-汚水処理原価) (円)	△ 28.36	△ 28.41	△ 28.29	0.05
経 費 回 収 率 (%)	85.52	85.50	87.68	0.02

*使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

*汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

*経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}$

(3) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが97.3%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、理想比率は0%であるが33.9%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表すもので、98.2%となっている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.2%となっている。

区 分	比 率			算 式	
	R7	R6	R5		
経 常 収 支 比 率	97.3	98.7	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	$\frac{2,978,850,539}{3,060,145,822} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	33.9	23.4	18.2	$\frac{\text{当該年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	$\frac{272,861,204}{804,863,782-0} \times 100$
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	98.2	289.7	298.3	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}}$	$\frac{21,372,576,356-20,637,605,130}{804,863,782-0-56,455,000} \times 100$
利 子 負 担 率	1.2	1.2	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{257,174,837+0}{21,372,576,356} \times 100$

*経常収益＝営業収益＋営業外収益

*経常費用＝営業費用＋営業外費用

*負債＝企業債＋リース債務

４．財政状態

（１）資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		R7	R6	対 前 年 度 比 較		構成比率	
				増 減	増減率	R7	R6
資 産	固 定 資 産	50,425,065,769	52,019,082,442	△ 1,594,016,673	△ 3.1	94.8	95.4
	うち有形固定資産	50,422,525,769	52,016,542,442	△ 1,594,016,673	△ 3.1	94.8	95.3
	うち無形固定資産	0	0	0	-	0.0	0.0
	流 動 資 産	2,764,872,277	2,535,169,305	229,702,972	9.1	5.2	4.6
	うち現金及び預金	2,656,547,316	2,508,189,950	148,357,366	5.9	5.0	4.6
資 産 合 計		53,189,938,046	54,554,251,747	△ 1,364,313,701	△ 2.5	100.0	100.0
負 債	固 定 負 債	18,749,815,747	20,351,676,355	△ 1,601,860,608	△ 7.9	35.3	37.3
	流 動 負 債	2,787,913,175	2,984,019,215	△ 196,106,040	△ 6.6	5.2	5.5
	繰 延 収 益	23,237,251,328	23,958,028,258	△ 720,776,930	△ 3.0	43.7	43.9
	負 債 合 計	44,774,980,250	47,293,723,828	△ 2,518,743,578	△ 5.3	84.2	86.7
資 本	資 本 金	8,376,502,319	7,139,547,319	1,236,955,000	17.3	15.7	13.1
	剰 余 金	38,455,477	120,980,600	△ 82,525,123	△ 68.2	0.1	0.2
	資 本 合 計	8,414,957,796	7,260,527,919	1,154,429,877	15.9	15.8	13.3
負 債 資 本 合 計		53,189,938,046	54,554,251,747	△ 1,364,313,701	△ 2.5	100.0	100.0

（２）企業債

企業債の年度末残高は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 目	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度比較	
				増減 (A-B)	増減率
企 業 債	21,372,576,356	23,106,566,560	24,885,205,153	△ 1,733,990,204	△ 7.5

企業債は、本年度新たに1,020,900,000円借り入れし、2,754,890,204円償還した。

（３）財務比率

各比率状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	比 率			算 式	
	R7	R6	R5		
流 動 比 率	99.2	85.0	70.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,764,872,277}{2,787,913,175} \times 100$
酸性試験比率	97.0	84.5	70.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,656,547,316 + (49,206,961 - 502,000)}{2,787,913,175} \times 100$
固 定 比 率	159.3	166.6	174.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{50,425,065,769}{8,376,502,319 + 38,455,477 + 0 + 23,237,251,328} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.0	100.9	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{50,425,065,769}{8,376,502,319 + 38,455,477 + 18,749,815,747 + 0 + 23,237,251,328} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

(4) キャッシュ・フローの状況
 キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	R7	R6	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益または損失	△ 82,525,123	△ 39,930,523	△ 42,594,600
うち 受取利息	246,525	0	246,525
うち 支払利息	△ 257,174,837	△ 277,635,893	20,461,056
減価償却費	1,951,875,788	1,983,023,184	△ 31,147,396
固定資産除却費	17,161,756	0	17,161,756
長期前受金戻入額	△ 923,666,565	△ 930,692,487	7,025,922
未収金の増減額	△ 34,612,606	1,631,365	△ 36,243,971
貯蔵品の増減額	0	0	0
前払金の増減額	△ 46,733,000	△ 12,887,000	△ 33,846,000
未払金の増減額	△ 64,981,525	88,219,604	△ 153,201,129
前受金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	△ 650,173	△ 1,625,269	975,096
その他流動負債の増減額	1,077	△ 725	1,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	815,869,629	1,087,738,149	△ 271,868,520
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得支出	△ 366,268,688	△ 179,681,134	△ 186,587,554
負担金及び分担金の受入額	4,931,719	12,787,546	△ 7,855,827
国県支出金の受入額	190,859,910	83,634,682	107,225,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,477,059	△ 83,258,906	△ 87,218,153
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債収入	1,020,900,000	1,020,500,000	400,000
企業債償還支出	△ 2,754,890,204	△ 2,799,138,593	44,248,389
出資金の受入額	1,236,955,000	1,238,663,000	△ 1,708,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,035,204	△ 539,975,593	42,940,389
資金増加額（又は減少額）	148,357,366	464,503,650	△ 316,146,284
資金期首残高	2,508,189,950	2,043,686,300	464,503,650
資金期末残高	2,656,547,316	2,508,189,950	148,357,366

5. 事業運営の一般事項

(1) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
下水道使用料	現 年 度	822,600,189	814,446,550	3,478	8,150,161	99.0
	滞 納 繰 越	10,929,213	9,407,681	87,974	1,433,558	86.1
	計	833,529,402	823,854,231	91,452	9,583,719	98.8
雨水処理負担金	現 年 度	56,455,000	56,455,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	56,455,000	56,455,000	0	0	100.0
その他営業収益	現 年 度	485,000	485,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	30,600	9,159	5,600	15,841	29.9
	計	515,600	494,159	5,600	15,841	95.8
受取利息及び配当金	現 年 度	246,525	246,525	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	246,525	246,525	0	0	100.0
他会計補助金	現 年 度	1,240,211,400	1,240,211,400	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	1,240,211,400	1,240,211,400	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	1,250,000	1,250,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	1,250,000	1,250,000	0	0	100.0
消費税還付金	現 年 度	13,913,141	0	0	13,913,141	0.0
	滞 納 繰 越	2,735,632	2,735,632	0	0	100.0
	計	16,648,773	2,735,632	0	13,913,141	16.4
その他雑収益	現 年 度	8,678,752	8,678,752	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	8,678,752	8,678,752	0	0	100.0
特 別 利 益	現 年 度	122,271	122,271	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	48,120	48,120	0	0	100.0
	計	170,391	170,391	0	0	100.0
合 計	現 年 度	2,143,962,278	2,121,895,498	3,478	22,063,302	99.0
	滞 納 繰 越	13,743,565	12,200,592	93,574	1,449,399	88.8
	計	2,157,705,843	2,134,096,090	97,052	23,512,701	98.9

ロ、資本的収入

（単位

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	979,700,000	979,700,000	0	0	100.0
工事負担金	現 年 度	0	0	0	0	—
受益者負担金	現 年 度	5,268,890	5,155,090	12,000	101,800	97.8
	滞 納 繰 越 分	599,790	286,330	125,800	187,660	47.7
	計	5,868,680	5,441,420	137,800	289,460	92.7
受益者分担金	現 年 度	156,000	156,000	0	0	100.0
他会計出資金	現 年 度	1,236,955,000	1,236,955,000	0	0	100.0
国庫補助金	現 年 度	209,945,901	184,541,101	0	25,404,800	87.9
合 計	現 年 度	2,432,025,791	2,406,507,191	12,000	25,506,600	99.0
	滞 納 繰 越	599,790	286,330	125,800	187,660	47.7
	計	2,432,625,581	2,406,793,521	137,800	25,694,260	98.9

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100％表示となる場合がある。

(2) 営業資料

業務実績及び汚水処理原価を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R7 (A)	R6 (B)	R5	前年度比 (A/B)	備 考
全 体 計 画 人 口 (人)	68,530	68,530	68,530	100.0%	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	52,831	53,988	55,175	97.9%	年度末現在
水 洗 化 人 口 (人)	45,717	47,534	48,443	96.2%	年度末現在
水 洗 化 率 (%)	86.5	88.0	87.8	98.3%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下 水 道 管 敷 設 延 長 (km)	669	669	668	100.0%	年度末現在
職 員 数 (人)	13	13	14	100.0%	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	4,464,467	4,519,781	4,737,539	98.8%	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	677.4	682.7	653.0	99.2%	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	659.1	673.7	654.8	97.8%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 下 水 道 使 用 料 (円)	167.5	167.5	162.0	100.0%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

ロ、営業分析比率表

項 目	R7	R6	R5	算 式
施 設 利 用 率 (%)	42.0	42.1	42.1	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ $\frac{12,419}{29,605} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率 (m ³ / m)	7.0	7.2	7.3	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水道管敷設延長}} \times 100$ $\frac{4,679,194}{669,000} \times 100$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ / 万円)	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$ $\frac{4,679,194}{5,042,253} \times 100$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	67,072	74,028	63,518	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \div 1,000$ $\frac{804,863,782}{12} \div 1,000$
料 金 収 入 に 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	11.3	9.8	11.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{84,168,230}{747,923,782} \times 100$
料 金 収 入 に 対 する 資 本 費 の 割 合 (%)	173.0	175.6	178.9	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{1,293,591,845}{747,923,782} \times 100$
営 業 費 用 に 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	3.0	2.7	3.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{84,168,230}{2,802,037,648} \times 100$

ガス事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	1,141,582,149	収 益 的 収 入	1,257,137,834
営 業 費 用	1,119,376,001	営 業 収 益	1,177,133,318
そ の 他 営 業 費 用	14,900,456	営 業 雑 益	19,308,329
営 業 外 費 用	7,305,692	営 業 外 収 益	60,696,187
特 別 損 失	0	特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	115,555,685		
資 本 的 支 出	323,799,885	資 本 的 収 入	93,548,772
建 設 改 良 費	112,065,866	企 業 債	89,700,000
企 業 債 償 還 金	211,734,019	負 担 金	0
補 助 金 返 還 金	0	国 県 補 助 金	3,848,772
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資本的収入が資本的支出に不足する額			230,251,113
資 産	2,155,150,084	負 債 及 び 資 本	2,155,150,084
固 定 資 産	1,805,371,831	固 定 負 債	1,118,612,942
流 動 資 産	349,778,253	流 動 負 債	357,163,295
		繰 延 収 益	199,490,234
		資 本 金	974,147,688
		剰 余 金	△ 494,264,075

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税、非課税、不課税の区分）並びに、次の営業費用における売上原価の計算等により異なっている。

資本的支出の建設改良費には、消費税及び地方消費税が含まれている。

決算報告書（消費税を除いたもの）	損益計算書
営 業 費 用 1,126,832,213円 (収益的支出の第1款 ガス事業費用の第1項 営業費用の決算額から仮払消費税及び地方消費税を差し引いた額)	営 業 費 用 1,119,376,001円 (売上原価＋供給販売費＋一般管理費) * 売上原価＝期首棚卸高＋当期製品製造原価 －当期製品自家使用高－期末棚卸高

収益的収支は、収入額1,257,137,834円に対して、支出額1,141,582,149円となり、当年度純利益は115,555,685円となった。

また、資本的収支は、収入額93,548,772円に対して、支出額323,799,885円で、差引不足額は230,251,113円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金154,064,441円、当年度分損益勘定留保資金67,139,382円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,047,290円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	154,064,441	154,064,441
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	172,584,646	67,139,382
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,047,290	9,047,290
合 計	335,696,377	230,251,113

当年度分損益勘定留保資金（財源額）172,584,646円の内訳は、減価償却費159,070,375円、固定資産除却費3,850,880円、4条消費税一括費用化額2,386円、長期前受金戻入(△)15,189,971円、引当金24,850,976円となっている。

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R7	1,411,281,000	1,376,777,862	97.6	1,350,502,611	26,275,251	95.7	98.1
R6	1,431,286,000	1,438,151,636	100.5	1,386,512,088	51,639,548	96.9	96.4
増減	△ 20,005,000	△ 61,373,774	△ 2.9	△ 36,009,477	△ 25,364,297	△ 1.2	1.7

収益的収入の主なものは、製品売上1,294,805,724円で総収益の94.0％（前年度92.8％）を占めている。また、製品売上を前年度1,334,582,682円と比較すると、39,776,958円（3.0％）の減となっている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額（うち前年度繰越額）	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	1,331,975,000 (0)	1,189,385,569	0	142,589,431	89.3
R6	1,362,087,000 (1,892,000)	1,255,320,493	0	106,766,507	92.2
増減	△ 30,112,000 (△1,892,000)	△ 65,934,924	0	35,822,924	△ 2.9

収益的支出の主なものは、営業費用1,144,268,609円で、収益的支出決算額に占める割合96.2％（前年度97.1％）である。内訳は、製造費786,134,234円、供給販売費309,599,508円、一般管理費48,534,867円となっている。また、営業費用を前年度1,219,304,146円と比較すると、75,035,537円（6.2％）の減となっている。

（２）資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R7	170,865,000	93,548,772	54.8	93,548,772	0	54.8	100.0
R6	134,802,000	112,900,000	83.8	112,900,000	0	83.8	100.0
増減	36,063,000	△ 19,351,228	△ 29.0	△ 19,351,228	0	△ 29.0	0.0

資本的収入の内訳は、企業債89,700,000円及び国県補助金3,848,772円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	399,803,000	323,799,885	75,084,000	919,115	81.0
R6	360,763,000	337,445,376	2,700,000	20,617,624	93.5
増減	39,040,000	△ 13,645,491	72,384,000	△ 19,698,509	△ 12.5

資本的支出の内訳は、建設改良費112,065,866円、企業債償還金211,734,019円となっている。

翌年度繰越額75,084,000円は供給設備整備事業にかかるものであり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

３．経営成績

（１）営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益は前年度より36,162,550円（3.0％）減の1,177,133,318円となった。また、営業費用は前年度より73,865,844円（6.2％）減の1,119,376,001円となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は57,757,317円となっている。

営業総利益は前年度より38,764,611円増額で62,165,190円となった。この営業総利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は、前年度より11,577,095円（11.1％）増の115,555,685円となり、経常収支に特別利益、特別損失を加減する当年度純利益は、特別利益、特別損失ともになかったため、経常利益と同じ11.1％増の115,555,685円となった。

前年度の繰越欠損金は614,444,457円であり、当年度純利益を差し引きすると、当年度未処理欠損金は498,888,772円となった。

損益計算比較表

（単位：円、％）

区 分	R7	R6	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
営 業 収 益	ガ ス 売 上	1,177,133,318	1,213,295,868	△ 36,162,550 △ 3.0
営 業 費 用	売 上 原 価	773,977,194	858,550,713	△ 84,573,519 △ 9.9
	供 給 販 売 費	297,680,532	292,679,688	5,000,844 1.7
	一 般 管 理 費	47,718,275	42,011,444	5,706,831 13.6
	計	1,119,376,001	1,193,241,845	△ 73,865,844 △ 6.2
営 業 利 益		57,757,317	20,054,023	37,703,294 188.0
営 業 雑 益	受 注 工 事 収 益	13,463,002	8,611,499	4,851,503 56.3
	器 具 販 売 収 益	5,845,327	5,536,718	308,609 5.6
	計	19,308,329	14,148,217	5,160,112 36.5
そ の 他 営 業 費 用	受 注 工 事 費	12,357,564	7,978,906	4,378,658 54.9
	器 具 販 売 費	2,542,892	2,822,755	△ 279,863 △ 9.9
	計	14,900,456	10,801,661	4,098,795 37.9
営 業 総 利 益		62,165,190	23,400,579	38,764,611 165.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0	0	0 —
	補 助 金	44,591,028	69,949,869	△ 25,358,841 △ 36.3
	長 期 前 受 金 戻 入	15,189,971	17,271,547	△ 2,081,576 △ 12.1
	雑 収 益	915,188	760,430	154,758 20.4
	計	60,696,187	87,981,846	△ 27,285,659 △ 31.0
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	7,265,301	7,364,892	△ 99,591 △ 1.4
	支 払 利 息	0	0	0 —
	雑 支 出	40,391	38,943	1,448 3.7
	計	7,305,692	7,403,835	△ 98,143 △ 1.3
経 常 利 益		115,555,685	103,978,590	11,577,095 11.1
特 別 利 益		0	0	0 —
特 別 損 失		0	0	0 —
当 年 度 純 利 益		115,555,685	103,978,590	11,577,095 11.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金		614,444,457	718,423,047	△ 103,978,590 △ 14.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		498,888,772	614,444,457	△ 115,555,685 △ 18.8

(2) 事業実績

イ、業務量

区 分	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度増減 (A-B)
製 造 ガ ス 量 (m³)	8,256,596	8,615,021	8,707,768	△ 358,425
販 売 ガ ス 量 (m³)	8,585,873	8,921,660	8,611,099	△ 335,787
有 収 ガ ス 量 率 (%)	104.0	103.6	98.9	0.4

*有収ガス量率 = 販売ガス量/製造ガス量

ロ、供給単価と供給原価の状況

本年度の1 m³当たりの料金回収率は105.66%で、前年度と比較して3.38ポイント上昇している。

区 分	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度増減 (A-B)
1 m³当たり供給単価 (円)	137.10	135.99	124.61	1.11
1 m³当たり供給原価 (円)	129.75	132.96	136.36	△ 3.21
損益 (供給単価-供給原価) (円)	7.35	3.03	△ 11.75	4.33
料 金 回 収 率 (%)	105.66	102.28	91.38	3.38

*供給単価 = $\frac{\text{ガス売上}}{\text{販売ガス量}}$

*供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{雑支出 (材料売却原価のみ)} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{販売ガス量}}$

*料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}}$

(3) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すとともに、総資本の効率性を表すものであり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、本年度は110.1%で、理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、これも100%以上であることが要求されるが、本年度は105.4%となっている。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、高率になるほどその後の企業経営が圧迫されることになるが、本年度は0.6%となっている。

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%以上でなおかつ比率が高いほどよいとされており、本年度は110.1%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R7	R6	R5		
総資本利益率	5.3	4.7	3.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{115,555,685}{(2,236,214,934 + 2,155,150,084) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	110.1	108.6	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{1,257,137,834}{1,141,582,149} \times 100$
営業収支比率	105.4	101.9	91.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費用}}$	$\frac{1,196,441,647 - 13,463,002}{1,134,276,457 - 12,357,564} \times 100$
利 子 負 担 率	0.6	0.5	0.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{7,265,301 + 0}{1,308,320,022} \times 100$
経常収支比率	110.1	108.6	106.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	$\frac{1,196,441,647 + 60,696,187}{1,134,276,457 + 7,305,692} \times 100$

*総資本=負債+資本

*営業収益=ガス売上+営業雑益

*営業費用=売上原価+供給販売費+一般管理費+その他営業費用

*利子負担率算式の負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

*経常収益=営業収益+営業外収益

*経常費用=営業費用+営業外費用

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R7	R6	対 前 年 度 比 較		構成比率	
				増 減	増減率	R7	R6
資 産	固 定 資 産	1,805,371,831	1,865,276,896	△ 59,905,065	△ 3.2	83.8	83.4
	うち有形固定資産	1,801,731,391	1,861,471,801	△ 59,740,410	△ 3.2	83.6	83.2
	うち無形固定資産	3,640,440	3,805,095	△ 164,655	△ 4.3	0.2	0.2
	流 動 資 産	349,778,253	370,938,038	△ 21,159,785	△ 5.7	16.2	16.6
	うち現金及び預金	305,715,259	303,565,307	2,149,952	0.7	14.2	13.6
資 産 合 計		2,155,150,084	2,236,214,934	△ 81,064,850	△ 3.6	100.0	100.0
負 債	固 定 負 債	1,118,612,942	1,232,620,022	△ 114,007,080	△ 9.2	51.9	55.1
	流 動 負 債	357,163,295	428,435,551	△ 71,272,256	△ 16.6	16.6	19.2
	繰 延 収 益	199,490,234	210,831,433	△ 11,341,199	△ 5.4	9.3	9.4
	負 債 合 計	1,675,266,471	1,871,887,006	△ 196,620,535	△ 10.5	77.7	83.7
資 本	資 本 金	974,147,688	974,147,688	0	-	45.2	43.6
	剰 余 金	△ 494,264,075	△ 609,819,760	115,555,685	△ 18.9	-	-
	資 本 合 計	479,883,613	364,327,928	115,555,685	31.7	22.3	16.3
負 債 資 本 合 計		2,155,150,084	2,236,214,934	△ 81,064,850	△ 3.6	100.0	100.0

(2) 企業債

企業債の年度末残高は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	R7 (A)	R6 (B)	R5	対前年度比較	
				増減 (A-B)	増減率
企 業 債	1,308,320,022	1,430,354,041	1,529,405,307	△ 122,034,019	△ 8.5

企業債は、本年度新たに89,700,000円借入れし、211,734,019円償還した。

(3) 財務比率

各比率状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R7	R6	R5		
流 動 比 率	97.9	86.6	72.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{349,778,253}{357,163,295} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	93.0	83.0	66.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{305,715,259 + (26,747,991 - 142,000)}{357,163,295} \times 100$
固 定 比 率	265.7	324.3	393.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{1,805,371,831}{974,147,688 + (-494,264,075) + 0 + 199,490,234} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.4	103.2	105.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{1,805,371,831}{974,147,688 + (-494,264,075) + 1,118,612,942 + 0 + 199,490,234} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり100%以上であることが求められる。

酸性試験比率は、流動比率とともに短期支払能力を測定するものであり、100%以上が理想比率とされている。

固定比率は、自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すもので、固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

(4) キャッシュ・フローの状況
 キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	R7	R6	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	115,555,685	103,978,590	11,577,095
うち 支払利息	△ 7,265,301	△ 7,364,892	99,591
減価償却費	159,070,375	170,652,655	△ 11,582,280
固定資産除却費	3,850,880	1,678,894	2,171,986
長期前受金戻入額	△ 15,189,971	△ 17,271,547	2,081,576
未収金の増減額	25,370,642	△ 16,831,240	42,201,882
貯蔵品の増減額	△ 2,060,905	△ 1,556,661	△ 504,244
前払金の増減額	0	8,168,400	△ 8,168,400
未払金の増減額	△ 65,125,131	45,464,849	△ 110,589,980
前受金の増減額	△ 2,231,290	1,954,283	△ 4,185,573
引当金の増減額	4,111,104	4,053,524	57,580
その他流動負債の増減額	0	△ 2,394	2,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	223,351,389	300,289,353	△ 76,937,964
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得支出	△ 103,016,190	△ 115,151,742	12,135,552
補助金の受入額	3,848,772	0	3,848,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,167,418	△ 115,151,742	15,984,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債収入	89,700,000	112,900,000	△ 23,200,000
企業債償還支出	△ 211,734,019	△ 211,951,266	217,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,034,019	△ 99,051,266	△ 22,982,753
資金増加額（又は減少額）	2,149,952	86,086,345	△ 83,936,393
資金期首残高	303,565,307	217,478,962	86,086,345
資金期末残高	305,715,259	303,565,307	2,149,952

5. 事業運営の一般事項

(1) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
ガ ス 料 金	現 年 度	1,294,805,724	1,268,799,341	0	26,006,383	98.0
	過年度分	34,588,304	33,949,099	171,145	468,060	98.2
	計	1,329,394,028	1,302,748,440	171,145	26,474,443	98.0
受 注 工 事 収 益	現 年 度	14,809,271	14,595,479	0	213,792	98.6
	過年度分	118,183	118,183	0	0	100.0
	計	14,927,454	14,713,662	0	213,792	98.6
器 具 販 売 収 益	現 年 度	6,424,138	6,370,318	0	53,820	99.2
	過年度分	200,356	194,756	920	4,680	97.2
	計	6,624,494	6,565,074	920	58,500	99.1
受 取 利 息	現 年 度	0	0	0	0	—
一般会計補助金	現 年 度	3,339,200	3,339,200	0	0	100.0
国 県 補 助 金	現 年 度	41,251,828	41,251,828	0	0	100.0
	過年度分	17,202,790	17,202,790	0	0	100.0
	計	58,454,618	58,454,618	0	0	100.0
雑 収 益	現 年 度	957,730	956,474	0	1,256	99.9
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	957,730	956,474	0	1,256	99.9
合 計	現 年 度	1,361,587,891	1,335,312,640	0	26,275,251	98.1
	過年度分	52,109,633	51,464,828	172,065	472,740	98.8
	計	1,413,697,524	1,386,777,468	172,065	26,747,991	98.1

ロ、資本的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	89,700,000	89,700,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	0	0	0	0	—
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
国 県 補 助 金	現 年 度	3,848,772	3,848,772	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	3,848,772	3,848,772	0	0	100.0
合 計	現 年 度	93,548,772	93,548,772	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	93,548,772	93,548,772	0	0	100.0

収益的収入における雑収益の未収金1,256円は未修理メーター売買にかかるもので、4月24日に全額収入済みである。

(2) 業務資料

業務実績及び供給原価並びに営業収益比率を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R7	R6	R5	前年度比 (%)	備 考
供給区域内戸数(戸)	15,280	15,288	15,280	100.0	年度末現在
計画供給戸数(戸)	11,000	11,000	11,000	100.0	
現在供給戸数(戸)	7,244	7,320	7,452	99.0	年度末現在
普及率(%)	47.4	47.9	48.8	—	現在供給戸数／供給区域内戸数×100
天然ガス購入量(m³)	5,482,184	4,820,279	5,040,073	113.7	年度末現在
液化天然ガス購入量(kg)	2,798,760	3,477,770	3,360,380	80.5	年度末現在
プロパンガス購入量(kg)	19,610	60,770	59,870	32.3	年度末現在
製造ガス量(m³)	8,256,596	8,615,021	8,707,768	95.8	年度末現在
販売ガス量(m³)	8,585,873	8,921,660	8,611,099	96.2	年度末現在
有収ガス量率(%)	104.0	103.6	98.9	—	販売ガス量／製造ガス量×100
本支管延長(m)	209,080	209,072	208,491	100.0	年度末現在
供給管延長(m)	28,132	28,107	28,028	100.1	年度末現在
職員数(人)	11	12	11	91.7	年度末現在
1 m³当り費用(円)	133.83	136.90	140.50	97.8	総費用／販売量(※)
1 m³当り収益(円)	146.42	147.40	148.70	99.3	総収益／販売量
1 m³当り供給単価(円)	137.10	135.99	124.60	100.8	製品売上／販売量

※総費用＝決算附属書(収益費用明細書)のガス事業費用

ロ、営業収益比率表

(単位：円、%)

項 目	R7	R6	R5	算 式	
営業収益に対する 職員給与費の割合	6.7	6.0	5.8	職員給与費 営業収益	$\frac{79,262,600}{1,182,978,645} \times 100$
営業収益に対する 支払利息の割合	0.6	0.6	0.9	支払利息 営業収益	$\frac{7,265,301}{1,182,978,645} \times 100$
営業収益に対する 減価償却費の割合	13.4	14.0	16.3	減価償却費 営業収益	$\frac{159,070,375}{1,182,978,645} \times 100$
営業費用に対する 職員給与費の割合	7.1	6.1	5.3	職員給与費 営業費用	$\frac{79,262,600}{1,121,918,893} \times 100$

※営業収益＝ガス売上＋営業雑益－受注工事収益

※営業費用＝売上原価＋供給販売費＋一般管理費＋その他営業費用－受注工事費